

日本における女性労働力率の都道府県データを用いた分析*

野崎華世[†]

要旨

本稿では、女性労働力率の地域性に着目し、その差が何によって生まれているかの検討を行った。始めに、年齢階級別都道府県集計データを擬似コーホートデータにし、どのような都道府県で労働力率の落ち込み度が大きいかを示した。その落ち込み度によって「M 字型」と「おわん型」に分類を行い、それぞれの 30～34 歳の労働力率と 25～29 歳の労働力率の差の要因分析を行った。その結果、婚姻率が女性の労働力率を下げていること、保育所定員率が女性の労働力率を上昇させていることを示した。特に、婚姻率は、M 字型地域で下がり幅が大きく、結婚による離職の影響が M 字型地域で大きいことが分かった。保育所定員率は、どちらの地域でも同じくらい労働力率を押し上げる効果があるため、女性労働力率の上昇に保育サービスの充実が重要であることを示した。

Keyword: 女性労働力率、都道府県別集計データ、コーホートデータ

* 本稿の作成にあたり、神戸大学大学院経済学研究科の田中康秀教授、三谷直紀教授、松林洋一教授、宇南山卓準教授、勇上和史準教授、野村友和講師、佐野晋平講師、神戸大学大学院海事科学研究科小葉武史研究員、一橋大学経済研究所の小塩隆士教授に非常に有益なコメントを頂いた。また、神戸大学大学院経済学研究科の松川ひとみ氏にも、データ収集等、様々な面でご尽力頂いた。さらに、本研究報告の討論者であった大阪大学大学院経済学研究科の福重元嗣教授にも大変貴重なコメントを賜った。ここに合わせて深く感謝申し上げたい。残る誤りは全て筆者の責任に帰する。

[†] 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程三年。Email:053e015e@stu.kobe-u.ac.jp